

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人
宮田 正昭

あて名

〒 104-0041
日本国東京都中央区新富一丁目1番7号
銀座ティーケービル
澤田・宮田・山田特許事務所

様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

16.11.2004

出願人又は代理人
の書類記号 S04P1108W000

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2 0 0 4 / 0 1 1 4 7 6

国際出願日
(日.月.年) 10.08.2004

優先日
(日.月.年) 14.08.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G06F12/14, H04L9/14, H04N7/16

出願人 (氏名又は名称)
ソニー株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

28.10.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
平井 誠

5 N 9 0 7 1

電話番号 03-3581-1101 内線 3545

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

文献1 JP 2001-257670 A（株式会社日立製作所） 2001.09.21, 段落【0006】
& WO 2001/069844 A1

文献2 Keiji Horiuchi, Takatoshi Yoshikawa 'The New Method of License Key Management for Content Distribution System -key management for grouping content-' IEEE International Conference on consumer electronics 2003, 2003.06.17, p.56-57

文献1には、コンテンツデータもしくは当該データのグループ毎に異なる鍵で暗号化されたコンテンツデータをたとえば、CDなどの可搬性を有する記憶媒体に記憶することについて記載されている。（段落【0006】）

文献2には、グループキーはコンテンツのグループに対して用意され、グループに属する暗号化された全てのコンテンツを解読することについて記載されている。（第56ページ左欄の2.（2）参照）

調査の結果発見された文献1-2の記載からみて、コンテンツに対してコンテンツ管理ユニットを設定することは特別な技術的特徴ではない。

したがって、独立請求の範囲である請求の範囲1、21、31、41、42に共通する技術的特徴は存在しない。（これらは一群の発明として取り扱う。）

また、上記一群の発明を直接引用する請求の範囲について検討するに、当該請求の範囲のうち、上記一群の発明と異なる技術的特徴を有するものは、

- a. コンテンツ管理ユニットが複数存在するもの（請求の範囲7）、
 - b. ネットワーク独立状態／関連状態に関する状態管理テーブルを設けるもの（請求の範囲12）、
 - c. コンテンツ管理ユニットの切り替えに関するもの（請求の範囲22）、
- である。

したがって、請求の範囲1-43に記載されている国際出願の発明の数は4である。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 4 3	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	7, 2 2, 3 2	有 無
	請求の範囲	1 - 6, 8 - 2 1, 2 3 - 3 1, 3 3 - 4 3	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 4 3	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

- 文献1 JP 2001-257670 A (株式会社日立製作所) 2001.09.21, 段落【0006】 & WO 2001/069844 A1
- 文献2 Keiji Horiuchi, Takatoshi Yoshikawa 'The New Method of License Key Management for Content Distribution System -key management for grouping content-' IEEE International Conference on consumer electronics 2003, 2003.06.17, p.56-57
- 文献3 JP 2003-87237 A (ソニー株式会社) 2003.03.20, 要約, 段落【0078】, 段落【265】 - 【267】 (ファミリーなし)

文献1には、コンテンツデータもしくは当該データのグループ毎に異なる鍵で暗号化されたコンテンツデータをたとえば、CDなどの可搬性を有する記憶媒体に記憶することについて記載されている。(段落【0006】)

文献2には、グループキーはコンテンツのグループに対して用意され、グループに属する暗号化された全てのコンテンツを解読することについて記載されている。(第56ページ左欄の2.(2)参照)

文献3には、コンテンツの利用権限証明書にコンテンツ鍵を暗号化して格納するとともに、コンテンツ利用期間、利用回数、オンライン、オフライン処理等のコンテンツ利用条件を併せて格納配信すること、条件として、オンライン利用コンテンツ、オフライン利用コンテンツ、オンライン回数制限コンテンツ、オフライン回数制限コンテンツのいずれであるかを示す情報があることについて記載されている。(要約、段落【0078】)

(補充欄へ続く)

第Ⅶ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲43の「認証処理を実行する構成である。」は誤記。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1-6, 8-11, 15, 17-21, 23-26, 29-31, 33-36, 39-43 について。

独立請求項である請求の範囲 1 の記録媒体の構成は文献 1-2 のデータ構造と格別相違しない。独立請求項である、請求の範囲 21, 31, 41 のコンテンツの再生処理を実行する情報処理装置、情報処理方法およびプログラムは、文献 1-2 のデータ構造からなるデータを再生するための極めて素直な実装である。独立請求項である請求の範囲 42 のサーバについて、鍵の提供処理を実行するサーバは例示するまでもなく周知技術であり、文献 1-2 の鍵の提供処理に該周知技術を適用することは当業者が容易になし得たことである。また、従属請求の範囲に記載された事項も格別のものではない。

請求の範囲 1-6, 8-11, 15, 17-21, 23-26, 29-31, 33-36, 39-43 は文献 1 の記載から進歩性を有せず、文献 2 の記載からも進歩性を有さない。

請求の範囲 12-14, 16, 27-28, 37-38 について。

文献 3 には、オンライン処理、オフライン処理を利用条件とする技術が記載されており、文献 1-2 に対して当該技術を適用することは当業者が適宜なし得たことである。請求の範囲 12-14, 16, 27-28, 37-38 は文献 1, 3 の記載から進歩性を有せず、文献 2, 3 の記載からも進歩性を有さない。

請求の範囲 7 について。

請求の範囲 7 の「第 1 のユニットおよび第 2 のユニットは、それぞれ異なるユニット鍵によって暗号化処理」をする点は、文献 1-3 に記載されておらず、当業者が容易になしえたことでもない。請求の範囲 7 は進歩性を有する。

請求の範囲 22, 32 について。

請求の範囲 22, 32 の「コンテンツ管理ユニットの切り替えを検出」する構成は、文献 1-3 に記載されておらず、当業者が容易になしえたことでもない。請求の範囲 22, 32 は進歩性を有する。